



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 三洋化成工業株式会社

コード番号 4471 URL <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事務本部長 (氏名) 山本 真也 TEL 075-541-6153

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	111,531	△6.4	11,080	19.3	12,471	21.7	8,583	41.1
28年3月期第3四半期	119,135	△4.2	9,288	56.3	10,248	43.6	6,083	44.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 9,148百万円 (73.5%) 28年3月期第3四半期 5,273百万円 (△42.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	389.31	ー
28年3月期第3四半期	275.85	ー

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	184,883	125,605	64.6	5,416.33
28年3月期	175,321	118,284	63.9	5,080.28

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 119,419百万円 28年3月期 112,019百万円

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	8.00	ー	9.00	17.00
29年3月期	ー	9.00	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	ー	ー	45.00	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「ー」として記載しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	0.0	13,800	10.5	14,500	9.1	9,700	40.0	439.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	23,534,752株	28年3月期	23,534,752株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,486,620株	28年3月期	1,484,951株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	22,049,148株	28年3月期3Q	22,051,665株

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14
四半期ごとの業績推移	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(4月～12月)におけるわが国経済は、設備投資や個人消費は横ばいで推移していますが、輸出に持ち直しの兆しがみられる等、踊り場局面を脱する動きも見られます。一方、欧州経済の低成長の長期化や中国経済の再減速等の懸念はありますが、米国の景気回復の継続や新興国・資源国景気の底入れ等、わが国を取り巻く環境は緩やかな回復基調に転じつつあります。

化学業界におきましては、下落が続いた原材料価格が上昇に転じ、為替相場は円高傾向から円安に転ずるなど、事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当第3四半期連結累計期間の売上高は、各セグメントとも原料価格下落に伴う販売価格改定の影響を受け1,115億3千1百万円(前年同期比6.4%減)にとどまりましたが、利益面では、原料価格の下落の影響に加え販売量の増加やコストダウンなどにより、営業利益は110億8千万円(前年同期比19.3%増)、経常利益は124億7千1百万円(前年同期比21.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億8千3百万円(前年同期比41.1%増)となりました。

## ① 全体の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	119,135	111,531	△7,604	△6.4%	157,992
営業利益	9,288	11,080	1,791	19.3%	12,486
経常利益	10,248	12,471	2,222	21.7%	13,294
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	6,083	8,583	2,500	41.1%	6,926
1株当たり四半期(当期)純利益	275.85円	389.31円	113.45円	41.1%	314.13円
ROA(総資産経常利益率)	7.4%	9.2%	—	1.8ポイント	7.5%
ROE(自己資本当期純利益率)	7.2%	9.9%	—	2.7ポイント	6.2%
為替(\$、元)	\$=¥120.99 元=¥19.33	\$=¥106.66 元=¥15.95		¥△14.33 ¥△3.38	\$=¥121.11 元=¥19.22
ナフサ価格	45,600円/k1	32,200円/k1		△13,400円/k1	42,700円/k1

(注) 1. 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## ② セグメント別の概況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減		前連結会計年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	45,278	3,661	41,331	3,477	△3,946	△184	60,089	5,254
石油・輸送機	28,983	1,403	27,551	1,587	△1,432	183	38,344	1,625
プラスチック・繊維	16,099	2,394	15,893	3,135	△205	740	21,233	3,103
情報・電気電子	14,492	1,187	14,389	2,109	△102	921	19,702	1,739
環境・住設	14,282	640	12,363	770	△1,918	129	18,622	762

#### <生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、ヘアケア製品用界面活性剤及び家庭用台所洗剤に用いられる界面活性剤が好調に推移しましたが、液体洗濯洗剤用界面活性剤の需要が一部製品において減少したため、売り上げは横ばいとなりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂の需要は好調に推移しましたが、原料価格下落に伴う製品価格の改定などにより、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は413億3千1百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益は34億7千7百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

#### <石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズで新製品の拡販が進んだものの、自動車シートなどに用いられるポリウレタンフォーム用原料や潤滑油添加剤等における原料価格下落に伴う製品価格の改定により、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は275億5千1百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益は15億8千7百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

#### <プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、樹脂改質剤が好調に推移しましたが、永久帯電防止剤が横ばいに留まり、またゴム・プラスチック用活性剤が低調に推移したため、売り上げは横ばいとなりました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤、炭素繊維用薬剤が海外を中心に売り上げを伸ばし、また自動車シートベルト糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤も中国市場が回復傾向にあり売り上げを伸ばしましたが、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂が低調に推移したため、売り上げは横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は158億9千3百万円(前年同期比1.3%減)、商品構成の良化により、営業利益は31億3千5百万円(前年同期比30.9%増)となりました。

#### <情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー用ポリエステルビーズの需要は堅調に推移しましたが、原料価格下落に伴う製品価格の改定などに加え、粉砕トナー用バインダーの欧米での販売が縮小したため、低調な売り上げとなりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液や電子材料用粘着剤の需要が大きく増加したことで、大幅に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は143億8千9百万円(前年同期比0.7%減)、商品構成の良化により、営業利益は21億9百万円(前年同期比77.6%増)となりました。

#### <環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況が引き続き低迷し、高分子凝集剤用原料であるカチオンモノマーも売り上げが伸びず、低調に推移しました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料及び建築シーラント用原料が低調に推移し、売り上げは大幅減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は123億6千3百万円(前年同期比13.4%減)、営業利益は7億7千万円(前年同期比20.2%増)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、現金及び預金の増加、期末日休日の影響等による受取手形及び売掛金の増加、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて95億6千2百万円増加し1,848億8千3百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて73億2千万円増加し1,256億5百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から0.7ポイント増加し64.6%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し17億7千2百万円増加(前年同期は40億1千8百万円増加)し、当第3四半期連結会計期間末残高は210億9千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、149億4百万円(前年同期は169億2千1百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益120億1千1百万円、減価償却費54億9千万円、仕入債務の増加41億2千4百万円などによる資金の増加が、売上債権の増加40億9千3百万円、法人税等の支払額29億6千8百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、105億7千5百万円(前年同期は82億9千1百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に102億7千2百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、12億4千5百万円(前年同期は44億9千1百万円の減少)となりました。これは配当金の支払額19億8千万円、長期借入金の返済による支出11億1千1百万円などによる資金の減少が、短期借入金の増加21億5千7百万円(純額)などによる資金の増加を上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は順調に推移しましたが、為替や原材料価格の動向など不透明な要素があることから、平成28年4月公表の「平成29年3月期の連結業績予測」を据え置くこととしております。

なお、平成28年4月28日に公表した連結業績予想に対する当第3四半期累計業績の進捗率は、下表の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株あたり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
連結業績予想 (進捗率(%) )	158,000 (70.6)	13,800 (80.3)	14,500 (86.0)	9,700 (88.5)	439.93
前期実績(平成28年3月期)	157,992	12,486	13,294	6,926	314.13

※ 業績予想は発表日時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループは、市場規模が大きい事業分野でプロセス革新や積極投資による拡大を目指す基盤4事業を中心とした第9次中期経営計画(2015年度～2018年度)を策定しております。

SAP・潤滑油添加剤事業については、グローバル展開を重点的に行うための海外投資を予定しており、海外売上高の拡大とグローバルな生産管理体制を確立する方針であります。そこでは、今後の設備投資は海外拠点への配分を重視していく一方で、国内においては、市場の需要に見合った維持・更新を目的とした投資へとシフトすることを計画しております。

画像形成材料事業・AOA事業については、高収益性開発品の販売拡大とプロセス革新の推進により、収益性の向上を図る方針であります。そこでは、既存の設備を前提とした維持・更新を目的とした投資へとシフトすることを計画しております。

こうした中、当社グループは前連結会計年度において、海外に新会社を設立するなど具体的な施策として取り組みを進めており、今後のグローバル展開と生産管理体制の確立がより明確なものとなりました。これを受けて第9次中期経営計画の2年目である当期では、計画の中心でもある海外投資が本格的に実行を迎えることからこれを契機として、既存の設備、今後の設備投資も含めて設備の稼働状況の調査を行いました。

その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、将来的に安定的に稼働することが見込まれ、このような安定的な稼働率を反映させるため、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。

これにより、従来から定額法を採用している海外連結子会社等と合わせて、当社グループの採用する減価償却方法は定額法に統一されました。また、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が1,262百万円減少し、営業利益が1,113百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,139百万円増加しております。

## (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,323	21,096
受取手形及び売掛金	41,438	45,046
電子記録債権	243	314
商品及び製品	10,338	10,693
半製品	3,107	3,203
仕掛品	423	140
原材料及び貯蔵品	4,098	4,055
繰延税金資産	1,133	1,171
その他	925	1,569
貸倒引当金	△35	△37
流動資産合計	80,997	87,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,101	16,768
機械装置及び運搬具(純額)	28,032	28,532
土地	8,807	8,743
建設仮勘定	4,913	5,707
その他(純額)	2,015	1,909
有形固定資産合計	60,870	61,660
無形固定資産		
ソフトウェア	869	825
のれん	934	834
その他	1,293	1,156
無形固定資産合計	3,097	2,816
投資その他の資産		
投資有価証券	27,484	30,321
長期貸付金	3	4
繰延税金資産	263	232
退職給付に係る資産	1,377	1,412
その他	1,258	1,214
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	30,354	33,153
固定資産合計	94,323	97,630
資産合計	175,321	184,883



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,302	21,599
電子記録債務	2,995	5,253
短期借入金	5,371	7,121
1年内返済予定の長期借入金	1,171	961
未払費用	2,927	3,080
未払法人税等	1,299	1,316
賞与引当金	1,959	1,133
役員賞与引当金	102	78
設備関係支払手形	26	—
営業外電子記録債務	1,328	1,224
その他	5,293	4,005
流動負債合計	42,777	45,774
固定負債		
長期借入金	8,320	7,023
繰延税金負債	4,214	4,904
役員退職慰労引当金	413	256
退職給付に係る負債	555	477
その他	754	841
固定負債合計	14,258	13,503
負債合計	57,036	59,277
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	80,163	87,088
自己株式	△5,734	△5,742
株主資本合計	99,674	106,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,676	11,838
為替換算調整勘定	2,493	817
退職給付に係る調整累計額	174	172
その他の包括利益累計額合計	12,345	12,828
非支配株主持分	6,265	6,185
純資産合計	118,284	125,605
負債純資産合計	175,321	184,883

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	119,135	111,531
売上原価	93,709	84,218
売上総利益	25,426	27,312
販売費及び一般管理費	16,137	16,232
営業利益	9,288	11,080
営業外収益		
受取利息	56	43
受取配当金	529	593
持分法による投資利益	506	645
不動産賃貸料	217	201
為替差益	—	101
その他	75	149
営業外収益合計	1,385	1,735
営業外費用		
支払利息	165	106
不動産賃貸原価	48	66
たな卸資産廃棄損	100	60
為替差損	6	—
その他	103	110
営業外費用合計	424	344
経常利益	10,248	12,471
特別利益		
投資有価証券売却益	103	4
受取保険金	22	21
その他	1	—
特別利益合計	126	26
特別損失		
固定資産除却損	482	481
その他	2	3
特別損失合計	484	485
税金等調整前四半期純利益	9,891	12,011
法人税等	3,226	2,794
四半期純利益	6,664	9,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	581	633
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,083	8,583

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	6,664	9,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△740	2,161
為替換算調整勘定	△669	△2,228
退職給付に係る調整額	19	△2
その他の包括利益合計	△1,390	△68
四半期包括利益	5,273	9,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,835	9,066
非支配株主に係る四半期包括利益	438	81

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,891	12,011
減価償却費	6,754	5,490
固定資産除却損	482	481
のれん償却額	100	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△843	△800
退職給付に係る資産負債の増減額	△716	△115
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△157
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△23
受取利息及び受取配当金	△585	△637
支払利息	165	106
持分法による投資損益(△は益)	△506	△645
投資有価証券売却損益(△は益)	△103	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△1,692	△4,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,554	223
仕入債務の増減額(△は減少)	2,920	4,124
その他	△428	460
小計	17,988	16,521
利息及び配当金の受取額	983	1,475
利息の支払額	△157	△124
法人税等の支払額	△1,892	△2,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,921	14,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△8,225	△10,272
投資有価証券の取得による支出	△3	△148
投資有価証券の売却による収入	108	5
その他	△171	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,291	△10,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,841	2,157
長期借入れによる収入	237	—
長期借入金の返済による支出	△860	△1,111
自己株式の純増減額(△は増加)	△9	△7
配当金の支払額	△1,761	△1,980
非支配株主への配当金の支払額	△255	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,491	△1,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	△702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,018	2,380
現金及び現金同等物の期首残高	16,016	19,323
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△607
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,035	21,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の個別財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、これらの連結子会社のうち、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、三洋化成(上海)貿易有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、上記子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接計上しております。これにより、利益剰余金は325百万円増加しており、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関連 分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,278	28,983	16,099	14,492	14,282	119,135	—	119,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	14	—	282	297	△297	—
計	45,278	28,983	16,113	14,492	14,565	119,432	△297	119,135
セグメント利益	3,661	1,403	2,394	1,187	640	9,288	—	9,288

(注)セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関連 分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	41,331	27,551	15,893	14,389	12,363	111,531	—	111,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12	—	226	238	△238	—
計	41,331	27,551	15,905	14,389	12,589	111,769	△238	111,531
セグメント利益	3,477	1,587	3,135	2,109	770	11,080	—	11,080

(注)セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「生活・健康産業関連分野」で241百万円、「石油・輸送機産業関連分野」で262百万円、「プラスチック・繊維産業関連分野」で180百万円、「情報・電気電子産業関連分野」で326百万円、「環境・住設産業関連分野他」で102百万円増加しております。

&lt;参考&gt;

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日) (単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	90,670	5,065	20,405	2,994	119,135	—	119,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,659	—	1,270	19	5,949	△5,949	—
計	95,329	5,065	21,676	3,014	125,085	△5,949	119,135
営業利益(又は営業損失)	7,349	△73	1,773	135	9,185	102	9,288

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日) (単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,633	4,229	19,242	2,424	111,531	—	111,531
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,846	—	1,196	26	6,069	△6,069	—
計	90,480	4,229	20,439	2,451	117,600	△6,069	111,531
営業利益(又は営業損失)	9,878	△83	1,158	45	10,999	81	11,080

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日) (単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	31,715	(18,565)	8,978	7,629	48,323
II 連結売上高	—	(—)	—	—	119,135
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	26.6	(15.6)	7.6	6.4	40.6

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日) (単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	30,820	(17,865)	5,743	7,794	44,358
II 連結売上高	—	(—)	—	—	111,531
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	27.6	(16.0)	5.2	7.0	39.8

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

## 4. 補足情報

## 1. 連結

前年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成27年4月～6月)	第2四半期 (平成27年7月～9月)	第3四半期 (平成27年10月～12月)	第4四半期 (平成28年1月～3月)	累計 平成28年3月期
売上高	39,500	38,932	40,701	38,856	157,992
営業利益	3,192	2,827	3,268	3,197	12,486
経常利益	3,579	2,948	3,720	3,045	13,294
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,171	1,427	2,483	843	6,926
四半期包括利益又は 包括利益	2,253	73	2,947	△2,645	2,627

当年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成28年4月～6月)	第2四半期 (平成28年7月～9月)	第3四半期 (平成28年10月～12月)	伸び率(%)	
				前年同期(3Q)比	前四半期(2Q)比
売上高	37,141	34,893	39,496	△3.0	13.2
営業利益	3,987	3,536	3,555	8.8	0.5
経常利益	3,810	3,655	5,005	34.5	36.9
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,550	2,604	3,428	38.0	31.7
四半期包括利益又は 包括利益	△2,048	3,454	7,741	162.7	124.1

## 2. 単体

前年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成27年4月～6月)	第2四半期 (平成27年7月～9月)	第3四半期 (平成27年10月～12月)	第4四半期 (平成28年1月～3月)	累計 平成28年3月期
売上高	25,192	24,486	25,394	24,625	99,699
営業利益	1,379	1,341	1,609	1,318	5,648
経常利益	2,078	1,942	2,146	1,718	7,885
四半期(当期)純利益	1,567	1,429	1,699	1,126	5,822

当年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成28年4月～6月)	第2四半期 (平成28年7月～9月)	第3四半期 (平成28年10月～12月)	伸び率(%)	
				前年同期(3Q)比	前四半期(2Q)比
売上高	24,516	23,149	24,953	△1.7	7.8
営業利益	2,115	2,020	2,509	55.9	24.2
経常利益	2,655	2,701	4,011	86.9	48.5
四半期(当期)純利益	2,093	2,139	3,239	90.6	51.4